

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
	島根県				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
市町村名	松江市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	97,025,485	101,850,824	実質収支比率	0.1	1.1	経常収支比率 (※1) ( 97.0 ) ( 95.8 )	56,290,383	55,650,387		
					財源超過	×	歳出総額	96,749,457	101,186,468	標準財政規模	276,028	664,356					
					首都	×	歳入歳出差引	276,028	664,356	財政力指数	217,560	72,156				0.55	0.55
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	217,560	72,156	公債費負担比率	58,468	592,200				23.5	22.4
人口	22年国調(人)		208,613		中部	×	単年度収支	-533,732	-196,186	健全化判断比率	3.212						
	17年国調(人)		210,796		過疎	○	積立金	3,739	608,469	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)		-1.0		山振	○	繰上償還金	426,994	608,469	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)	25.03.31(人)		206,231		低開発	×	積立金取崩し額	-	9,496	実質公債費比率	18.4	18.1	資金不足比率(※4)	179.0	192.0		
	うち日本人(人)		205,120		指数表選定	○	実質単年度収支	-102,999	405,999	将来負担比率							
	24.03.31(人)		205,823				基準財政収入額	22,298,054	22,420,879								
	うち日本人(人)		205,823				基準財政需要額	40,061,112	40,330,950								
	増減率(%)		0.2				標準税収入額等	28,807,365	28,926,366								
	うち日本人(%)		-0.3				経常経費充当一般財源等	51,801,366	50,631,874								
面積(km <sup>2</sup> )	573.01						歳入一般財源等	65,500,509	66,967,060								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	364																
世帯数(世帯)	81,166																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	135,861,737	140,929,806							
	市区町村長	1	9,720	一般職員	1,458	4,974,696	3,412	うち公的資金	76,068,705	78,994,067							
	副市区町村長	2	7,920	うち消防職員	240	744,720	3,103	債務負担行為額(支出予定額)	18,590,700	20,972,014							
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	27	94,095	3,485	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,840	教育公務員	133	476,854	3,585	土地開発基金現在高	2,346,601	2,341,421							
	議会副議長	1	5,040	臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	3,192,965	3,189,226							
	議会議員	32	4,750	合計	1,591	5,451,550	3,426	財政調整基金	2,934,240	2,930,803							
					ラสบayレス指数(※6)	108.0	( 99.8 )		減債基金	8,648,101	9,001,277						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(19)	島根県市町村総合事務組合	(24)	(公財)松江市観光振興公社	○					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	宍道国民健康保険診療施設事業特別会計	(10)	ガス事業会計	(15)	公設浄化槽事業特別会計	(20)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	(一財)松江労働福祉振興協会	○					
(3)	公園墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(11)	自動車運送事業会計	(16)	集落排水事業特別会計	(21)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	(公財)松江市スポーツ振興事業団						
		(7)	介護保険事業特別会計	(12)	駐車場事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(22)	斐川宍道水道企業団(水道事業会計)	(27)	(公財)松江体育協会						
		(8)	駐車場事業特別会計	(13)	病院事業会計	(18)	企業団地事業特別会計	(23)	玉井斎場管理組合	(28)	(株)松江情報センター						
										(29)	松江市土地開発公社	○					
										(30)	(株)サンライズ美保園						
										(31)	(株)玉温温泉ゆゆう						
										(32)	(一財)宍道湖西岸森と自然財団						
										(33)	(株)きまち湯治村						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	27,688,168	28.5	26,618,118	49.8	普通税	26,521,522	95.8
地方譲与税	749,302	0.8	749,302	1.4	法定普通税	26,521,522	95.8
利子割交付金	75,007	0.1	75,007	0.1	市町村民税	12,523,744	45.2
配当割交付金	37,801	0.0	37,801	0.1	個人均等割	295,290	1.1
株式等譲渡所得割交付金	7,219	0.0	7,219	0.0	所得割	9,294,478	33.6
地方消費税交付金	2,000,180	2.1	2,000,180	3.7	法人均等割	729,795	2.6
ゴルフ場利用税交付金	16,110	0.0	16,110	0.0	法人税割	2,204,181	8.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,332,017	44.5
自動車取得税交付金	138,425	0.1	138,425	0.3	うち純固定資産税	12,234,360	44.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	488,051	1.8
地方特例交付金	100,471	0.1	100,471	0.2	市町村たばこ税	1,177,710	4.3
地方交付税	25,729,158	26.5	23,360,286	43.7	鉱産税	-	-
普通交付税	23,360,286	24.1	23,360,286	43.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	2,368,872	2.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,166,646	4.2
（一般財源計）	56,541,841	58.3	53,102,919	99.4	法定目的税	1,166,646	4.2
交通安全対策特別交付金	43,510	0.0	43,510	0.1	入湯税	96,596	0.3
分担金・負担金	1,204,507	1.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	1,562,008	1.6	130,914	0.2	都市計画税	1,070,050	3.9
手数料	858,471	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	13,791,496	14.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,371	0.0	8,371	0.0	旧法による税	-	-
都道府県支出金	6,689,487	6.9	-	-	合計	27,688,168	100.0
財産収入	337,878	0.3	58,381	0.1			
寄附金	43,542	0.0	-	-			
繰入金	698,873	0.7	-	-			
繰越金	664,356	0.7	-	-			
諸収入	5,915,345	6.1	83,108	0.2			
地方債	8,665,800	8.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	4,022,700	4.1	-	-			
歳入合計	97,025,485	100.0	53,427,203	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	99.3	97.5
現年計	99.4	97.9
(%)	99.1	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,394,150	実質収支	141,978
下水道	5,220,167	再差引収支	-35,507
病院	1,709,661	加入世帯数(世帯)	26,861
簡易水道	780,603	被保険者数(人)	43,713
交通	289,512	被保険者	100
国民健康保険	1,250,398	1人当り	94
その他	5,143,809	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	94
		保険給付費	316

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	519,271	0.5	-	519,271
総務費	9,388,563	9.7	997,019	7,822,265
民生費	31,935,669	33.0	633,227	14,890,285
衛生費	7,428,231	7.7	105,850	5,958,675
労働費	780,788	0.8	477,565	620,718
農林水産業費	3,363,839	3.5	637,412	2,855,546
商工費	4,549,343	4.7	296,756	1,832,678
土木費	9,974,605	10.3	2,857,160	5,785,727
消防費	3,200,357	3.3	1,039,851	2,401,292
教育費	9,414,832	9.7	2,646,353	6,836,412
災害復旧費	28,952	0.0	-	769
公債費	15,850,192	16.4	-	15,398,943
諸支出費	314,815	0.3	-	302,015
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,749,457	100.0	9,691,193	65,224,546

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	51,854,593	53.6	35,942,754	34,126,169	59.4
人件費	14,861,889	15.4	13,787,781	12,730,184	22.2
うち職員給	9,980,271	10.3	8,974,350	-	-
扶助費	21,142,751	21.9	6,756,269	6,424,275	11.2
公債費	15,849,953	16.4	15,398,704	14,971,710	26.1
元利償還金	15,836,857	16.4	15,385,608	14,958,614	26.0
うち元金	13,733,869	14.2	13,339,827	12,914,202	22.5
うち利子	2,102,988	2.2	2,045,781	2,044,412	3.6
一時借入金利子	13,096	0.0	13,096	13,096	0.0
その他の経費	35,174,719	36.4	26,237,193	17,675,197	30.8
物件費	12,045,454	12.5	9,350,750	6,793,682	11.8
維持補修費	528,701	0.5	437,536	416,083	0.7
補助費等	5,001,083	5.2	4,628,576	2,131,928	3.7
うち一部事務組合負担金	91,248	0.1	91,248	89,804	0.2
繰出金	12,211,797	12.6	11,252,650	8,333,504	14.5
積立金	99,007	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,288,677	5.5	567,681	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,720,145	10.0	3,044,599	-	-
うち人件費	71,031	0.1	71,031	-	-
普通建設事業費	9,691,193	10.0	3,043,830	-	-
うち補助	4,009,517	4.1	332,184	-	-
うち単独	5,147,359	5.3	2,673,721	-	-
災害復旧事業費	28,952	0.0	769	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	96,749,457	100.0	65,224,546	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 島根県松江市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	97,358	96,846	512	328	456	135,859	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	295	▲ 282	▲ 282	2	3	
3 公園墓地事業特別会計	71	27	44	11	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	97,442	97,168	274	56	-	135,862	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	20,194	20,052	142	142	1,230	-	-	-	
2 六道国民健康保険診療施設事業特別会計	172	172	-	-	27	214	24	-	
3 後期高齢者医療保険事業特別会計	4,245	4,194	51	51	2,423	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	16,540	16,426	114	114	2,460	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	117	406	▲ 289	▲ 289	83	664	311	-	
6 水道事業会計	3,949	3,739	210	6,077	22	9,717	175	-	法適用企業
7 ガス事業会計	1,915	1,882	33	114	13	4,509	-	-	法適用企業
8 自動車運送事業会計	779	771	8	194	211	41	41	-	法適用企業
9 駐車場事業会計	95	84	11	88	4	338	185	-	法適用企業
10 病院事業会計	9,712	10,292	▲ 580	1,340	1,192	19,163	12,566	-	法適用企業
11 簡易水道事業特別会計	1,764	1,730	34	-	781	10,649	8,147	-	法非適用企業
12 公設浄化槽事業特別会計	141	137	4	4	41	320	314	-	法非適用企業
13 集落排水事業特別会計	2,350	2,301	49	49	1,838	19,102	18,815	-	法非適用企業
14 下水道事業特別会計	8,248	8,057	191	191	3,342	56,159	39,985	-	法非適用企業
15 企業団地事業特別会計	94	94	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				8,075		120,876	80,563		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 島根県市町村総合事務組合	7,909	7,869	40	40	44	-	-	
2 島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	965	951	15	15	40	-	-	
3 島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	101,504	100,582	922	922	1,416	-	-	
4 斐川六道水道企業団(水道事業会計)	632	670	▲ 38	482	64	4,245	436	
5 玉井斎場管理組合	86	56	30	3	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,462		4,245	436	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○(公財)松江市観光振興公社	6	274	2	93	-	-	350	350	
2 ○(一財)松江労働福祉振興協会	12	840	100	144	-	-	1,387	-	
3 (公財)松江市スポーツ振興事業団	0	6	1	2	-	-	-	-	
4 (公財)松江体育協会	▲ 1	32	5	10	-	-	-	-	
5 (株)松江情報センター	▲ 3	174	13	-	-	-	-	-	
6 ○松江市土地開発公社	34	758	6	-	308	-	5,999	-	
7 (株)サンライズ美保園	3	48	28	3	3	-	-	-	
8 (株)玉造温泉ゆうゆう	1	94	27	-	-	-	-	-	
9 (一財)宍道湖西岸森と自然財団	3	103	94	-	-	-	-	-	
10 (株)きまち湯治村	0	5	34	-	-	-	-	-	
11 (一財)島根県東部労働者共済会	15	222	28	-	-	-	-	-	
12 (株)松江ガスサービス	3	65	5	-	-	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			343	252	311	-	7,736	350	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	-	14,543,021	15,111,232	34.5	将来負担額	-	140,931,676	135,861,737	310.3

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

島根県松江市

人口	206,231人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	205,120人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	573.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	18.4%
歳入総額	97,025,485千円	将来負担比率	179.0%
歳出総額	96,749,457千円		
実質収支	276,028千円	市町村類型	H20 - H21 - H22 -
標準財政規模	56,290,383千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 特例市
地方債現在高	135,861,737千円		

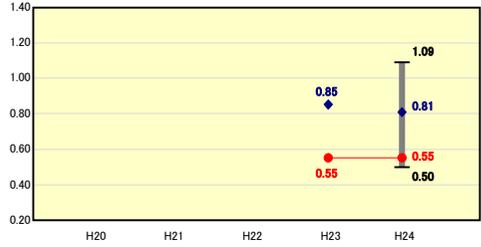
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 38/40 全国平均 0.49 島根県平均 0.24

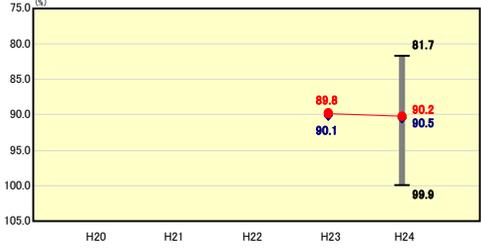


**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額、基準財政需要額が共に減少し、財政力指数は前年と同数の0.55となった。  
 引き続き、市税等の徴収体制を強化するとともに、行財政改革大綱に基づいて行財政全般にわたる効率化を図ることで、財源確保・歳出抑制に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 90.7 島根県平均 90.0

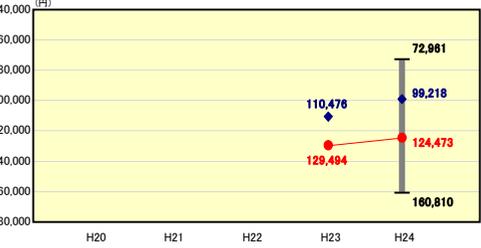


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費のうち職員給は減少傾向にあるものの、扶助費および公債費の増加によって、比率は前年より0.4ポイントの増加となった。  
 引き続き、内部管理経費の節減によって抑制可能な支出を抑え、同時に、地方債発行の平準化や繰上償還等により公債費支出を削減していくことで、経常収支比率の抑制を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,473円]

類似団体内順位 38/40 全国平均 116,454 島根県平均 152,098

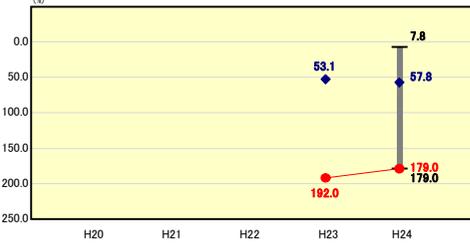


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均よりも高い状況にあるが、人件費については、平成16年度末の合併以降10年間で職員400人を削減する目標に基づいて人員・経費の削減に取り組んでいる。  
 また、物件費についても、内分管理経費全般の支出抑制を図るとともに、施設の維持管理には指定管理者制度を有効に活用し、また必要性の低い施設の売却・譲渡を進めるなど、効率的な管理・運営に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [179.0%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 80.0 島根県平均 152.2

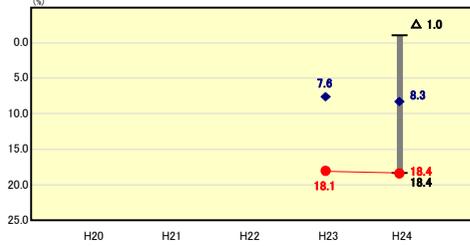


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還・発行抑制による効果などにより、対前年度比13.0ポイント減の179.0となった。  
 普通建設事業の年度間の平準化や既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とする一方で、地方債の発行抑制や繰上償還を行っていくことで、地方債残高の縮減にも努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 9.2 島根県平均 17.4

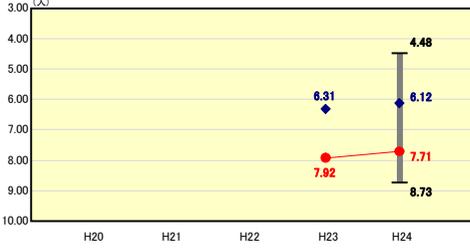


**実質公債費比率の分析欄**  
 エコクリーン松江(ごみ処理施設)建設事業の償還が本格的に始まったことにより、実質公債費比率の分子が伸びた結果、数値は0.3ポイント増の18.4となり、全国平均や類似団体の平均を大きく下回っている状況にある。  
 引き続き、地方債の発行抑制と繰上償還に努めていくことで公債費負担を軽減し、それによって発生する財源で更なる発行抑制と繰上償還を行うという好循環を生み出しながら、公債費負担の軽減に取り組んでいく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.71人]

類似団体内順位 38/40 全国平均 7.00 島根県平均 9.32

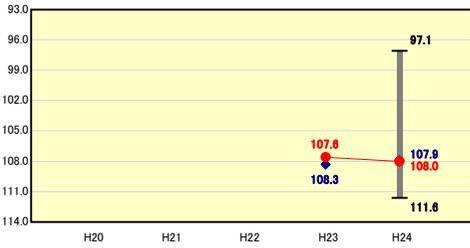


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 現在は市町村合併後10年間で職員400人削減に取り組んでいることから、対前年比0.21ポイント減の7.71となったが、全国平均や類似団体内平均値を下回っている状況にある。  
 これは、平成16年度末の市町村合併の影響や、常備消防を一部事務組合ではなく直営で実施していることなどの要因によるものと考えられる。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.0]

類似団体内順位 18/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な(2年間)給与減額措置によって、数値は108.0となっているが、この措置が無い場合には対前年比0.3ポイント増の99.8である。  
 これは、島根県における公民較差が前年と比べて1.15%縮まっており、この状況を踏まえて給与改定を行ったことにより、ラスパイレス指数が上昇し、全国市平均106.6(参考値98.5)よりも高い数値となった。

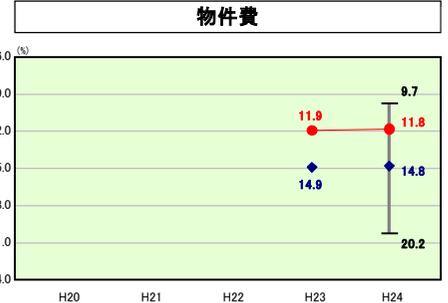
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

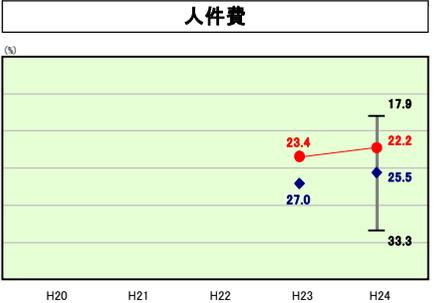
鳥根県松江市

## 経常収支比率の分析

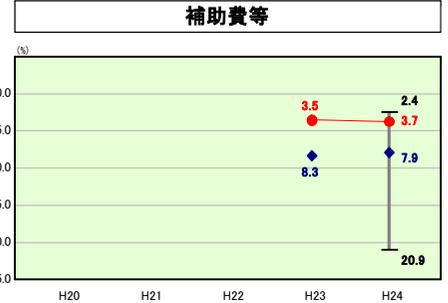
人口	206,231人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	205,120人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	573.01	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	18.4%
歳入	97,025,485	千円	実収支公債費負担比率	179.0%
歳出	96,749,457	千円	市町村類型	H20 - H21 - H22 -
実収支	58,468	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 特例市
標準財政規模	56,290,383	千円		
地方債現在高	135,861,737	千円		



**物件費の分析欄**  
緊急雇用創出事業費や、松江開府400年祭事業費の減少などによって物件費全体は前年よりも減少しており、0.1ポイント減の11.8となった。



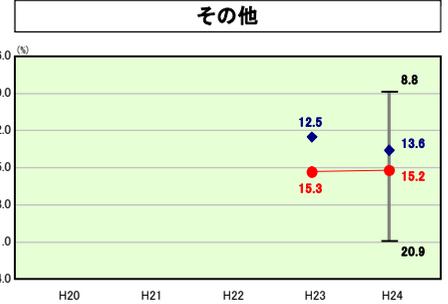
**人件費の分析欄**  
市町村合併後10年間の職員400人削減の目標に基づいて職員数の減が図られていることなどから、人件費は1.2ポイント減の22.2となった。



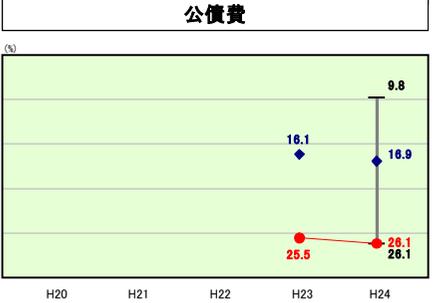
**補助費等の分析欄**  
補助費等の総額は減少したが、うち経常的な事業費が増加しており、0.2ポイント増の3.7となった。



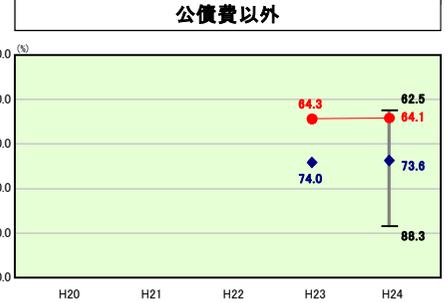
**扶助費の分析欄**  
生活保護受給者・世帯数の増加、私立保育所数の増加および障がい者福祉関連経費における公費負担額の増加などがあり、扶助費全体が大きく伸びており、1.0ポイント増の11.2となった。



**その他の分析欄**  
介護保険事業特別会計への繰出の増などによって繰出金が増加するなど、その他全体としては前年よりも伸びているが、経常一般財源等の増加により比率は0.1ポイント減の15.2となっている。



**公債費の分析欄**  
エコクリーン松江(ごみ処理施設)建設事業の償還が本格的に始まったことにより公債費全体が前年よりも伸びており、0.6ポイント増の26.1となった。



**公債費以外の分析欄**  
扶助費は増加傾向にあるが、人件費の減少により、公債費以外の経常経費は減少しており、0.2ポイント減の64.1となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥根県松江市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

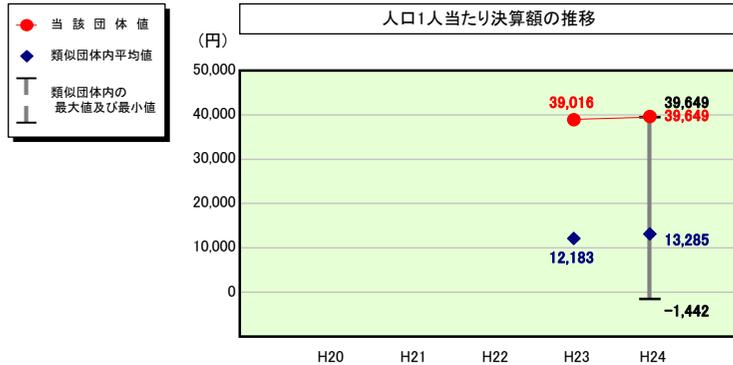
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,861,889	72,064	57,646	25.0
賃金(物件費)	1,334,922	6,473	3,377	91.7
一部事務組合負担金(補助費等)	683	3	1,622	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,252	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	484,178	2,348	2,017	16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,031	344	1,108	▲69.0
▲退職金	▲1,836,980	▲8,907	▲6,317	41.0
合計	14,915,723	72,325	60,718	19.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.71	6.12	1.59
ラスパイレス指数	108.0	107.9	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

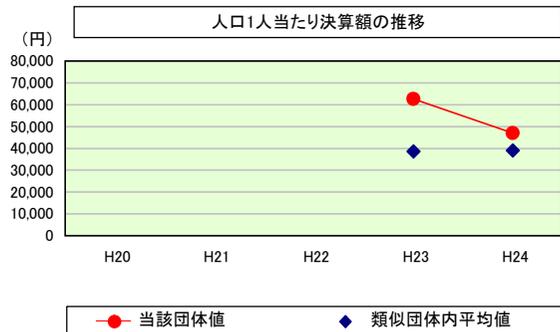


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,111,232	73,273	34,769	110.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	40,000	194	76	155.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,253,486	30,323	12,081	151.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,296	171	617	▲72.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	747,806	3,626	1,833	97.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	297	1	7	▲85.7
▲特定財源の額	▲1,503,917	▲7,292	▲8,020	▲9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲12,507,339	▲60,647	▲28,078	116.0
合計	8,176,861	39,649	13,285	198.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

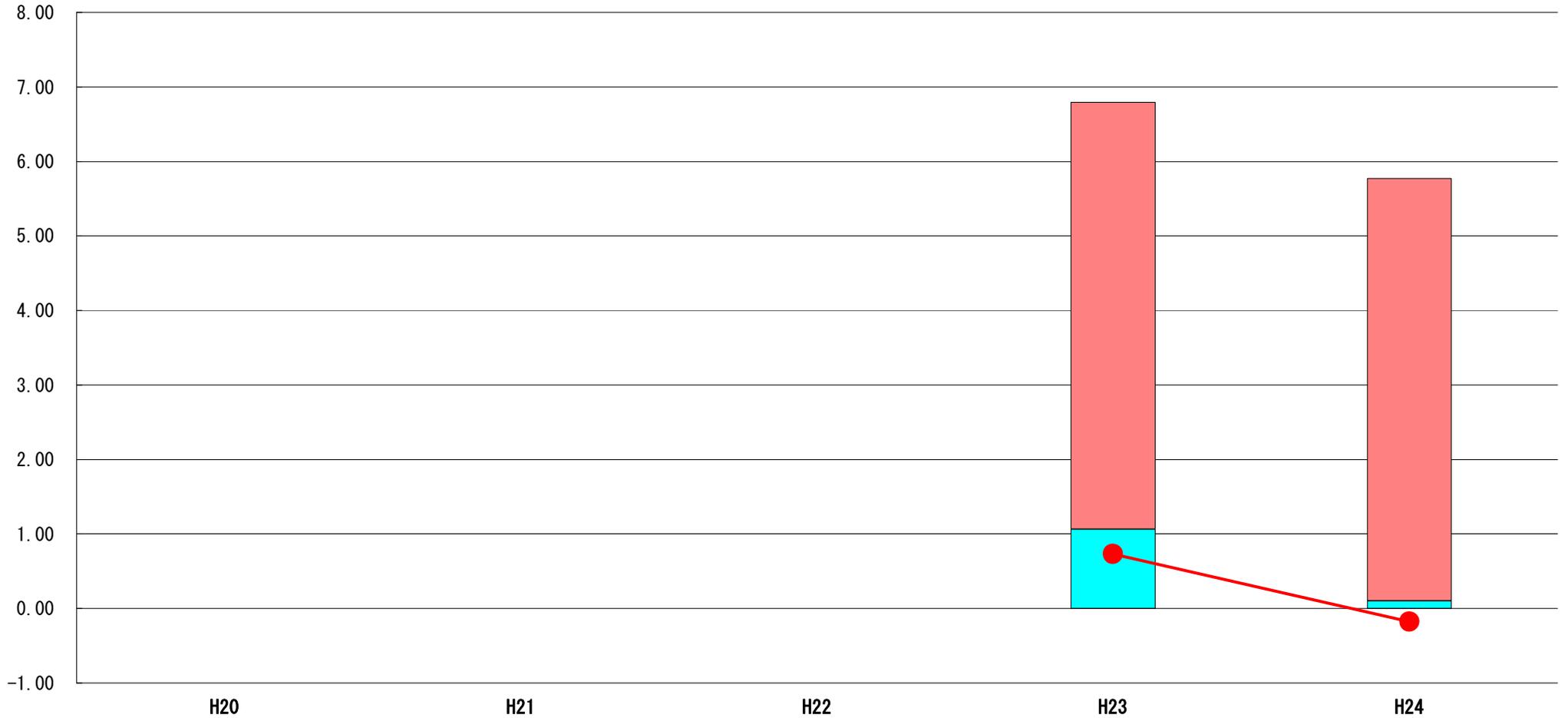
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	うち単独分	-	-	-	-	-
H22	うち単独分	-	-	-	-	-
H23	12,894,359	62,648	-	38,606	-	-
H24	9,691,193	46,992	▲25.0	39,052	1.2	▲26.2
うち単独分	5,147,359	24,959	▲14.7	21,186	▲5.6	▲9.1
過去5年間平均	11,292,776	54,820	▲25.0	38,829	1.2	▲26.2
うち単独分	5,585,080	27,111	▲14.7	21,811	▲5.6	▲9.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

島根県松江市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	-	-	5.73	5.67
 実質収支額		-	-	-	1.06	0.10
 実質単年度収支		-	-	-	0.73	▲ 0.18

## 分析欄

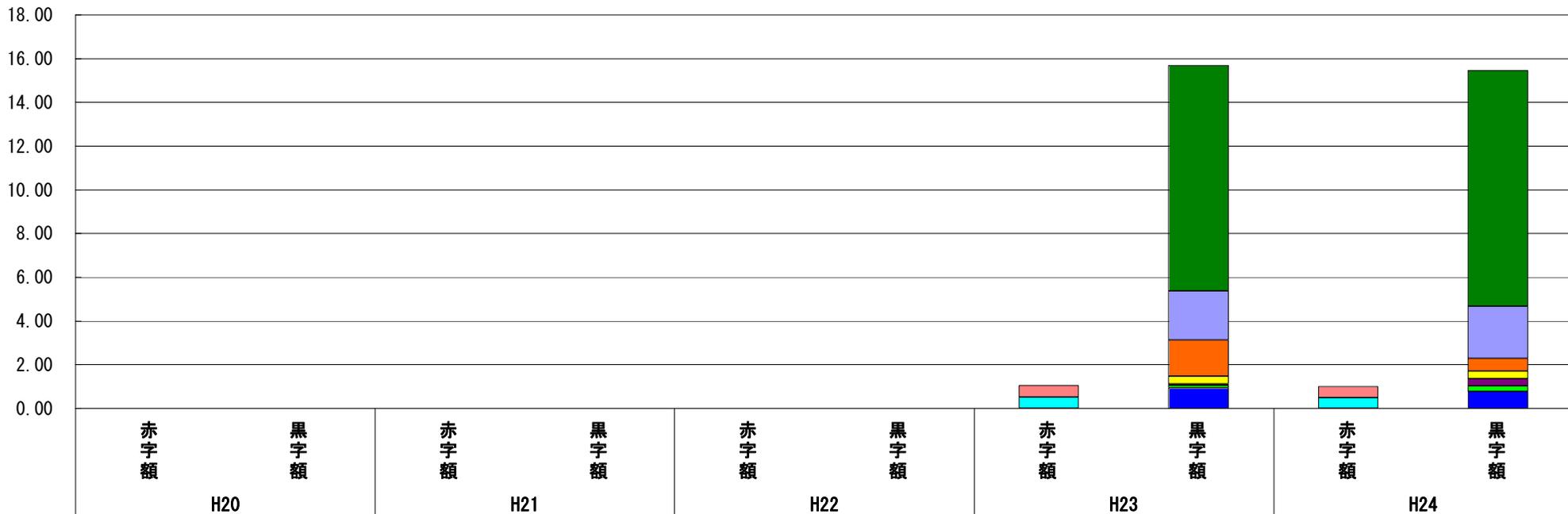
近年、将来負担比率の改善に向けて地方債の繰上償還を積極的に実施しており、加えて地方債の発行抑制にも取り組んでいることから、結果として実質収支や実質単年度収支が下がる傾向にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成24年度

島根県松江市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
駐車場事業特別会計		-	-	-	▲ 0.54	▲ 0.51
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	-	-	▲ 0.52	▲ 0.50
水道事業会計		-	-	-	10.32	10.79
病院事業会計		-	-	-	2.24	2.38
一般会計		-	-	-	1.66	0.58
自動車運送事業会計		-	-	-	0.36	0.35
下水道事業特別会計		-	-	-	0.06	0.34
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	0.12	0.25
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.93	0.77

## 分析欄

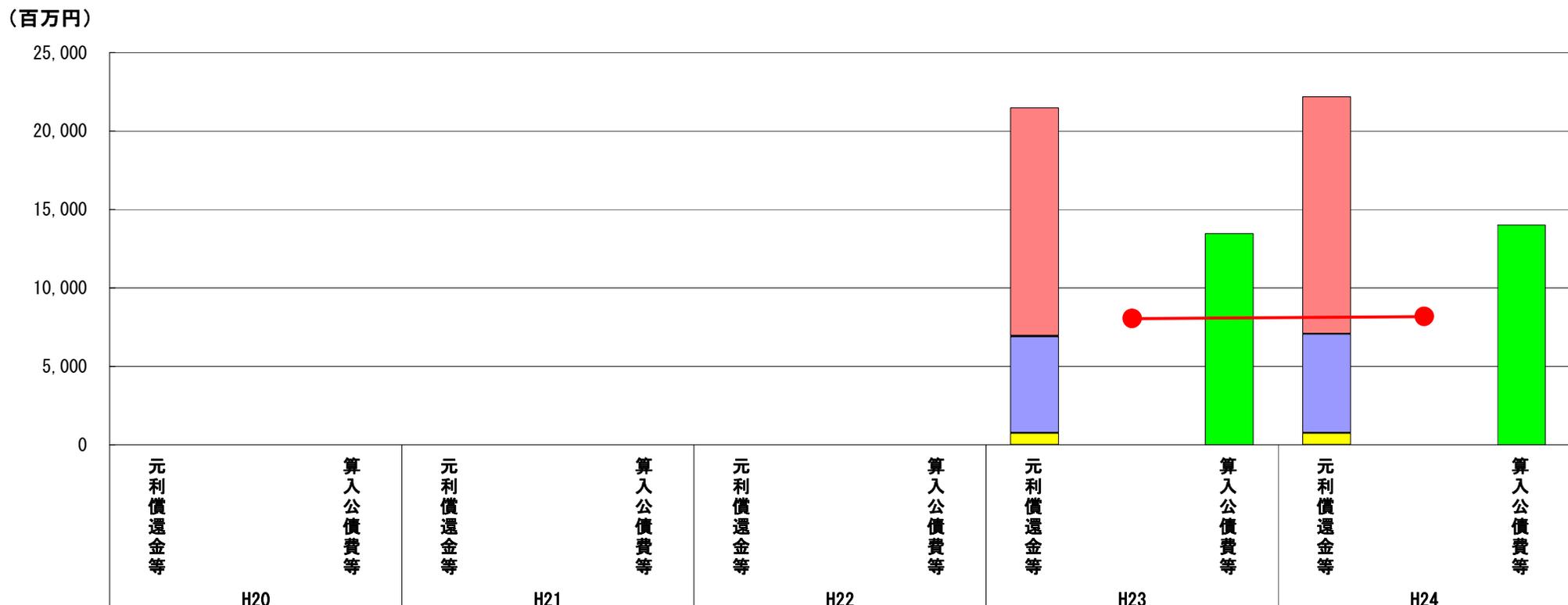
構成する各会計の内、2つの特別会計が赤字となっているが、実質赤字の額はそれほど大きくない。その他の会計は黒字または収支均衡であり、全体の連結実質赤字比率は黒字となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

島根県松江市



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	-	14,543	15,111	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	50	40	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	6,133	6,253	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	18	35	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	739	748	
	一時借入金の利子	-	-	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	-	-	13,453	14,013	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	8,030	8,174	

**分析欄**

エコクリーン松江（ごみ処理施設）建設事業の本格的な償還の開始などによって元利償還金が伸びるなど、実質公債費比率の分子が伸びている。

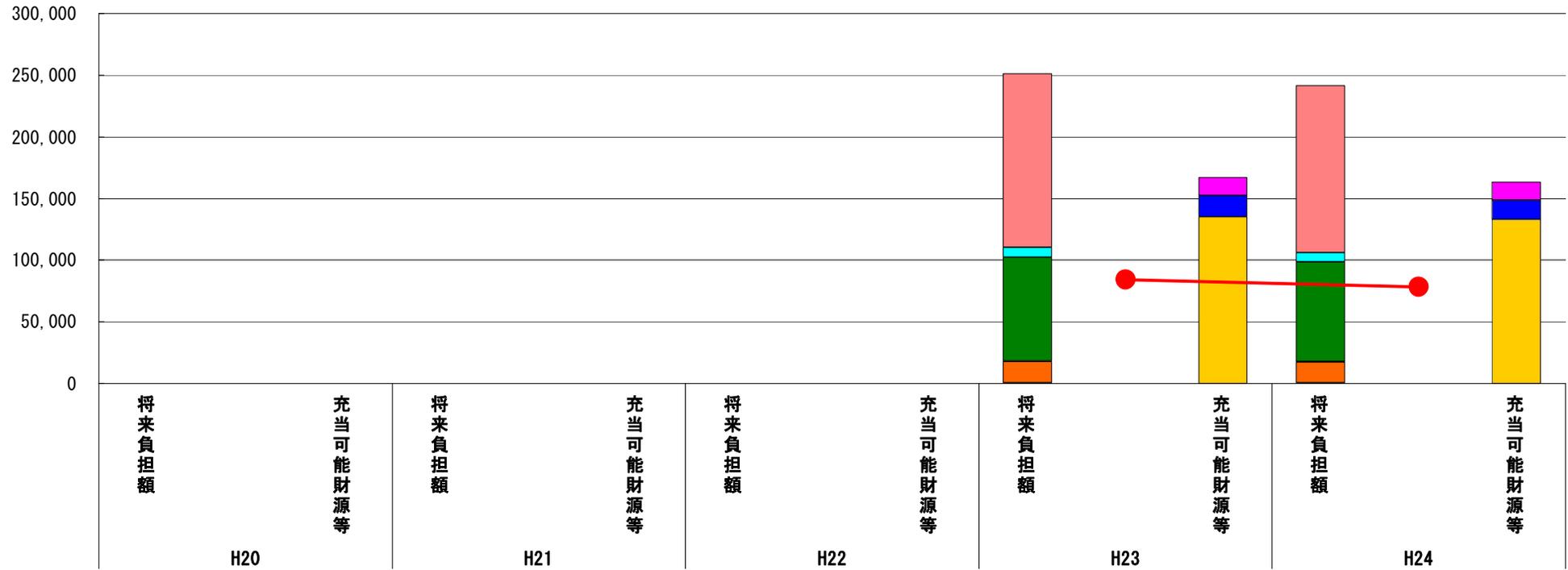
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

島根県松江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	<span style="color: #f08080;">■</span> 一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	140,932	135,862
	<span style="color: #00ffff;">■</span> 債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	8,351	7,541
	<span style="color: #008000;">■</span> 公営企業債等繰入見込額		-	-	-	84,017	80,563
	<span style="color: #8000ff;">■</span> 組合等負担等見込額		-	-	-	434	436
	<span style="color: #ffa500;">■</span> 退職手当負担見込額		-	-	-	17,248	16,963
	<span style="color: #ffff00;">■</span> 設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	394	350
	<span style="color: #800080;">■</span> 連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	<span style="color: #90ee90;">■</span> 組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	<span style="color: #ff00ff;">■</span> 充当可能基金		-	-	-	14,776	14,709
	<span style="color: #0000ff;">■</span> 充当可能特定歳入		-	-	-	17,220	15,720
	<span style="color: #ffff00;">■</span> 基準財政需要額算入見込額		-	-	-	135,225	132,890
(A) - (B)	<span style="color: #ff0000;">●</span>	将来負担比率の分子	-	-	-	84,153	78,395

**分析欄**

地方債の発行抑制や繰上償還の取組みによって地方債現在高が減少しており、また公営企業債等繰入見込額の減などにもよって将来負担額が減少しており、将来負担比率（分子）が下がっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。